

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第65期第1四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 川岸工業株式会社

**【英訳名】** Kawagishi Bridge Works Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 川岸 隆一

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋1丁目2番13号

**【電話番号】** 03(3572)5401(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員事務部長 河原 正孝

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県柏市高田1055番地

**【電話番号】** 04(7143)1331(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員事務部長 河原 正孝

**【縦覧に供する場所】** 川岸工業株式会社大阪支店  
(大阪府羽曳野市広瀬245番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第64期 前第1四半期 累計(会計)期間	第65期 当第1四半期 累計(会計)期間	第64期
会計期間	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
売上高 (百万円)	4,141	3,753	19,309
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	317	248	874
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	186	257	317
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	955	955	955
発行済株式総数 (千株)	15,000	15,000	15,000
純資産額 (百万円)	19,838	19,465	19,824
総資産額 (百万円)	28,902	27,340	27,782
1株当たり純資産額 (円)	1,359.06	1,334.03	1,358.50
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額( ) (円)	12.76	17.68	21.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			8
自己資本比率 (%)	68.6	71.2	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	451	1,463	5,703
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	427	21	520
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	182	129	181
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,223	5,766	7,381
従業員数 (名)	283	275	278

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移は記載していません。  
2. 売上高には、消費税等(以下同様)は含まれていません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社および子会社2社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	275
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
鉄骨	3,338,676	28.6
プレキャストコンクリート	183,988	13.4
合計	3,522,664	27.9

(注) 1. 生産実績は、契約高に出来高比率を乗じて算出しています。  
2. 生産高には、外注生産を含んでいます。

#### (2) 受注状況

当第1四半期会計期間における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
鉄骨	1,584,573	56.6	12,208,203	28.8
プレキャストコンクリート	152,904	428.0	566,798	12.8
合計	1,737,478	52.8	12,775,001	28.2

#### (3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
鉄骨	3,619,782	5.2
プレキャストコンクリート	133,625	58.6
合計	3,753,408	9.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
大成建設(株)	1,280,300	30.9
鹿島建設(株)	896,655	21.7
(株)大林組	863,900	20.9
(株)竹中工務店	653,659	15.8

相手先	当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
鹿島建設(株)	1,395,267	37.2
(株)大林組	1,256,015	33.5
(株)駒井ハルテック	391,326	10.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

2010年度上半期（4～9月）の鉄骨需要量は約200万トン強となり、下半期（10月～3月）も国内景気の低迷に伴い伸び悩みが続き、通期でも、2年連続で400万トンレベルの低需要量になると思われます。

鉄骨単価も、依然ゼネコンの指し値攻勢と同業他社との過当競争などにより下落傾向が続いております。

鉄骨需要低迷の長期化の中、量的確保と適正価格での受注が引き続き大きな課題になっております。このような中、当社は受注に鋭意努力しましたが、第1四半期の受注高は前年同四半期比52.8%減の1,737百万円にとどまりました。

完成工事高も、工事進行基準の適用があるも（前年同四半期は工事進行基準適用工事はありません）、前年同四半期比9.4%減の3,753百万円となり、損益面でも、営業損失298百万円、経常損失248百万円、四半期純損失257百万円（前年同四半期は186百万円の純利益）となりました。

### (2) 財政状態の分析

総資産は、前事業年度の27,782百万円から27,340百万円と442百万円減少しました。売上債権の増加があるものの、現金及び預金、未成工事支出金及びその他流動資産（未収入金）が減少したことによるものです。

総負債は、工事未払金と未成工事受入金が増加するも、未払法人税等とその他流動負債（未払消費税等）等が減少したことにより、83百万円の減となりました。

純資産は、四半期純損失による利益剰余金の減少により、358百万円の減となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1,614百万円減少し、5,766百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における営業活動の結果、減少した資金は1,463百万円（前年同四半期は451百万円の増加）となりました。これは売上債権の増加があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における投資活動の結果、減少した資金は21百万円（前年同四半期は427百万円の減少）となりました。これは貸付けによる支出があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における財務活動の結果、減少した資金は129百万円（前年同四半期は182百万円の増加）となりました。これは配当金の支払があったことなどによるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における当社の研究開発活動の金額は359千円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		15,000,000		955,491		572,129

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 406,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,450,000	14,450	
単元未満株式	普通株式 144,000		
発行済株式総数	15,000,000		
総株主の議決権		14,450	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれています。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式994株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川岸工業株式会社	東京都港区東新橋 1丁目2番13号	406,000		406,000	2.71
計		406,000		406,000	2.71

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	242	222	229
最低(円)	218	202	215

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、並びに、当第1四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社である川岸工事株式会社及び川岸プランニング株式会社については、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.0%
利益基準	2.7%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,766,891	7,381,139
受取手形・完成工事未収入金	<sup>2</sup> 7,712,709	<sup>2</sup> 6,031,453
未成工事支出金	<sup>3</sup> 5,393,732	<sup>3</sup> 5,602,394
材料貯蔵品	158,905	218,766
その他	694,926	915,649
貸倒引当金	16,263	11,962
流動資産合計	19,710,902	20,137,440
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,163,144	1,179,472
機械及び装置（純額）	412,328	435,829
土地	4,227,781	4,227,781
その他（純額）	128,032	132,067
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 5,931,287	<sup>1</sup> 5,975,151
無形固定資産	20,977	22,494
投資その他の資産		
投資有価証券	1,297,664	1,269,441
その他	401,079	385,337
貸倒引当金	21,500	7,250
投資その他の資産合計	1,677,243	1,647,528
固定資産合計	7,629,508	7,645,174
資産合計	27,340,410	27,782,614
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	2,779,018	2,337,900
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	74,360	68,110
未払法人税等	2,838	464,778
未成工事受入金	3,181,666	2,780,745
工事損失引当金	222,089	280,121
賞与引当金	14,728	57,568
その他	274,918	577,739
流動負債合計	6,949,620	6,966,963
固定負債		
長期借入金	213,300	231,890
退職給付引当金	597,131	616,218
役員退職慰労引当金	84,138	111,784
その他	30,402	31,154
固定負債合計	924,972	991,047
負債合計	7,874,592	7,958,011

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金	572,129	572,129
利益剰余金	17,997,683	18,372,380
自己株式	128,133	127,860
株主資本合計	19,397,171	19,772,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,646	52,462
評価・換算差額等合計	68,646	52,462
純資産合計	19,465,818	19,824,603
負債純資産合計	27,340,410	27,782,614

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	4,141,200	3,753,408
完成工事原価	3,667,321	3,887,581
完成工事総利益又は完成工事総損失( )	473,878	134,173
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,044	18,485
従業員給料手当	74,106	65,902
退職給付費用	2,846	2,360
役員退職慰労引当金繰入額	2,336	2,471
法定福利費	11,543	10,544
福利厚生費	1,460	1,397
修繕維持費	794	1,367
事務用品費	3,740	3,227
通信交通費	8,097	7,548
動力用水光熱費	2,053	1,689
調査研究費	-	359
貸倒引当金繰入額	-	2,210
交際費	5,390	4,486
地代家賃	6,549	6,633
減価償却費	4,214	4,368
租税公課	17,701	14,324
保険料	849	810
雑費	12,453	15,865
販売費及び一般管理費合計	175,182	164,053
営業利益又は営業損失( )	298,696	298,226
営業外収益		
受取利息	189	50
受取配当金	2,012	4,422
不動産賃貸料	19,860	19,897
鉄屑売却益	11,784	20,147
受入家賃	6,158	-
その他	6,977	26,097
営業外収益合計	46,983	70,615
営業外費用		
支払利息	1,649	2,012
貸倒引当金繰入額	26,703	16,340
その他	258	2,541
営業外費用合計	28,611	20,893
経常利益又は経常損失( )	317,068	248,504
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,494	-
特別利益合計	1,494	-
特別損失		
会員権評価損	1,980	-
特別損失合計	1,980	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	316,582	248,504
法人税、住民税及び事業税	107,202	2,157
法人税等調整額	23,113	7,291
法人税等合計	130,316	9,448
四半期純利益又は四半期純損失( )	186,266	257,952

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	316,582	248,504
減価償却費	57,530	52,095
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	25,210	18,550
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	6,126	19,088
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少)	2,336	27,647
受取利息及び受取配当金	2,201	4,473
支払利息	1,649	2,012
会員権評価損益 ( は益)	1,980	-
売上債権の増減額 ( は増加)	309,858	1,458,718
未成工事支出金の増減額 ( は増加)	742,985	208,662
その他のたな卸資産の増減額 ( は増加)	173,397	59,861
仕入債務の増減額 ( は減少)	752,450	441,118
未成工事受入金の増減額 ( は減少)	1,208,458	400,921
その他	136,442	433,920
小計	456,796	1,009,131
利息及び配当金の受取額	2,201	4,473
利息の支払額	2,257	1,825
法人税等の支払額	4,874	457,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,866	1,463,646
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	427,451	5,781
無形固定資産の取得による支出	225	66
投資有価証券の取得による支出	889	931
貸付けによる支出	-	15,150
貸付金の回収による収入	500	750
その他	132	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	427,933	21,052
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	-	12,340
自己株式の取得による支出	102	273
配当金の支払額	116,780	116,744
その他	193	193
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,925	129,550
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	206,858	1,614,248
現金及び現金同等物の期首残高	2,016,826	7,381,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,223,684	5,766,891

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 営業循環過程から外れた処分見込等の棚卸資産で前事業年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前事業年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前事業年度末における貸借対照表価額で計上する方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、7,868,256千円 であります。</p> <p>2.この外に受取手形裏書譲渡高 321,395千円</p> <p>3.損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表 示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は 62,866千円であります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、7,819,974千円 であります。</p> <p>2.この外に受取手形裏書譲渡高 395,796千円</p> <p>3.損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表 示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は 63,317千円であります。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,223,684千円	現金及び預金 5,766,891千円
現金及び現金同等物 2,223,684千円	現金及び現金同等物 5,766,891千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	15,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	408,255

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,744	8	平成22年9月30日	平成22年12月22日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載していません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。



(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

種類	取得原価(千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	496,862	765,673	268,810
債券	165,840	134,190	31,650
その他	406,763	285,365	121,398
計	1,069,465	1,185,228	115,762

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1,334.03円	1,358.50円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	19,465,818	19,824,603
普通株式に係る純資産額(千円)	19,465,818	19,824,603
普通株式の発行済株式数(株)	15,000,000	15,000,000
普通株式の自己株式数(株)	408,255	406,994
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	14,591,745	14,593,006

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12.76円	1株当たり四半期純損失金額( ) 17.68円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	186,266	257,952
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	186,266	257,952
普通株式の期中平均株式数(株)	14,597,238	14,592,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

川岸工業株式会社

代表取締役社長 川岸隆一 殿

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄 印

業務執行社員 公認会計士 滝澤 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第64期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川岸工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

川岸工業株式会社

代表取締役社長 川岸隆一 殿

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄 印

業務執行社員 公認会計士 滝澤 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第65期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川岸工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。